

## 第10章 世帯数，世帯の家族類型

### 1 世帯の種類と規模

#### 一般世帯数は引き続き増加

国勢調査では，世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。「一般世帯」とは，①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者，②間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者，③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍，独身寮などに居住している単身者をいい，「施設等の世帯<sup>1</sup>」とは「一般世帯」以外の世帯をいう。

平成27年国勢調査による我が国の一般世帯数は5333万2千世帯，一般世帯人員は1億2429万6千人で，平成22年と比べると，一般世帯数は148万9千世帯（2.9%）増，一般世帯人員は124万9千人（1.0%）減となっている。

施設等の世帯数は11万7千世帯，施設等の世帯人員は279万8千人で，平成22年と比べると，それぞれ9千世帯（8.0%）増，28万7千人（11.4%）増となっている。施設等の世帯人員の中では，老人ホームなどの「社会施設の入所者」が平成22年から38万人（26.2%）増となっており，施設等の世帯人員の増加に大きく寄与している。（表10-1）

表10-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移—全国（平成7年～27年）

区 分	実数					増減数 平成22年 ～27年	増 減 率 (%)			
	平成7年	12年	17年	22年	27年		平成7年 ～12年	12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年
世帯数（千世帯）										
一般世帯	43,900	46,782	49,063	51,842	53,332	1,489	6.6	4.9	5.7	2.9
施設等の世帯	101	102	100	108	117	9	0.8	-1.3	7.9	8.0
世帯人員（千人）										
一般世帯	123,646	124,725	124,973	125,546	124,296	-1,249	0.9	0.2	0.5	-1.0
施設等の世帯	1,794	1,973	2,312	2,512	2,798	287	10.0	17.2	8.6	11.4
うち社会施設の入所者	525	701	1,070	1,450	1,830	380	33.7	52.6	35.5	26.2
（参考）総人口（千人）	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	-963	1.1	0.7	0.2	-0.8

#### 世帯人員が1人の世帯が一般世帯の3分の1を超える

我が国の世帯規模は，夫婦のみの世帯や単独世帯の増加などによって縮小を続けている。一般世帯の平均世帯人員は平成7年以降一貫して減少しており，平成22年から27年にかけて2.42人から2.33人に減少となっている。

一般世帯数5333万2千世帯を世帯人員別にみると，1人世帯が1841万8千世帯と最も多く，一般世帯の34.5%と，3分の1を超えている。世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっており，2人世帯が1487万7千世帯で一般世帯の27.9%，3人世帯が936万5千世帯で17.6%，4人世帯

<sup>1</sup> 学校の寮・寄宿舍の学生・生徒，病院・療養所の入院者，社会施設・矯正施設の入所者の集まりなどをいい，世帯の単位は，棟ごとや建物ごとなどとしている。

が706万9千世帯で13.3%と、これら4人以下の世帯が一般世帯全体の9割以上を占めている。また、5人以上の世帯では、5人世帯が240万3千世帯で一般世帯の4.5%、6人世帯が81万2千世帯で1.5%、7人以上の世帯が38万9千世帯で0.7%と、世帯人員が1人増えるごとに世帯数が5割以上少なくなっている。

平成22年～27年の増減をみると、世帯人員が2人以下の世帯はいずれも増加しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも減少しており、特に6人以上の世帯は10%以上減少している。

(図10-1、表10-2)

図10-1 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成7年～27年）

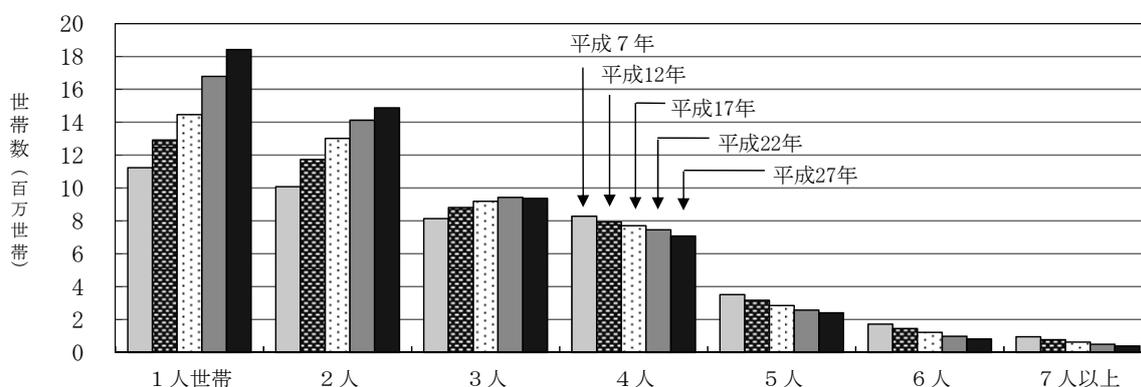


表10-2 世帯人員別一般世帯の推移—全国（平成7年～27年）

世帯人員	一般世帯数（千世帯）					世帯人員別割合（%）		増減率（%）	
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成22年	27年	平成17年～22年	22年～27年
総数	43,900	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	5.7	2.9
1人	11,239	12,911	14,457	16,785	18,418	32.4	34.5	16.1	9.7
2	10,080	11,743	13,024	14,126	14,877	27.2	27.9	8.5	5.3
3	8,131	8,810	9,196	9,422	9,365	18.2	17.6	2.5	-0.6
4	8,277	7,925	7,707	7,460	7,069	14.4	13.3	-3.2	-5.2
5	3,512	3,167	2,848	2,572	2,403	5.0	4.5	-9.7	-6.6
6	1,713	1,449	1,208	985	812	1.9	1.5	-18.5	-17.6
7人以上	948	776	623	493	389	1.0	0.7	-20.8	-21.2
1世帯当たり人員（人）	2.82	2.67	2.55	2.42	2.33	-	-	-	-

## 2 都道府県別一般世帯数及び世帯規模

### 一般世帯数は42都道府県で増加

一般世帯数を都道府県別にみると、人口と同様に東京都が669万1千世帯（全国の一般世帯の12.5%）と最も多く、次いで神奈川県が396万5千世帯（同7.4%）、大阪府が391万8千世帯（同7.3%）、愛知県が306万世帯（同5.7%）、埼玉県が296万8千世帯（同5.6%）などとなっている。

平成22年と比べると、鹿児島県、高知県、青森県、秋田県及び和歌山県を除く42都道府県で増加となっており、増加率は沖縄県が7.7%と最も高く、次いで東京都（4.8%）、宮城県（4.7%）、埼玉県（4.6%）、愛知県（4.4%）などとなっており、おおむね大都市を含む都県やその周辺の県で全国平均（2.9%）より高い増加率となっている。

また、一般世帯数の増減率は、全ての都道府県において人口の増減率（表1-12参照）を上回っており、全ての都道府県で世帯の小規模化が進んでいることがうかがえる。（表10-3）

### 大都市を含む都道府県と西日本で小さい世帯規模

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.78人と最も多く、次いで福井県（2.75人）、佐賀県（2.67人）、富山県（2.66人）、新潟県及び岐阜県（2.65人）などとなっており、34県で全国平均（2.33人）を上回っている。これら世帯規模の大きい県は、おおむね東北、中部地方の東日本に多く分布している。一方、東京都が1.99人と最も少なく、比較可能な昭和45年以降、全国で初めて2人を下回っている。次いで北海道（2.13人）、鹿児島県及び高知県（2.20人）、大阪府及び京都府（2.22人）、福岡県及び神奈川県（2.26人）、山口県（2.27人）、愛媛県（2.28人）、広島県（2.29人）などとなっており、大都市を含む都道府県と、中国、四国及び九州の西日本に多くなっている。（図10-2、表10-3）

図10-2 一般世帯の1世帯当たり人員—都道府県（平成27年）

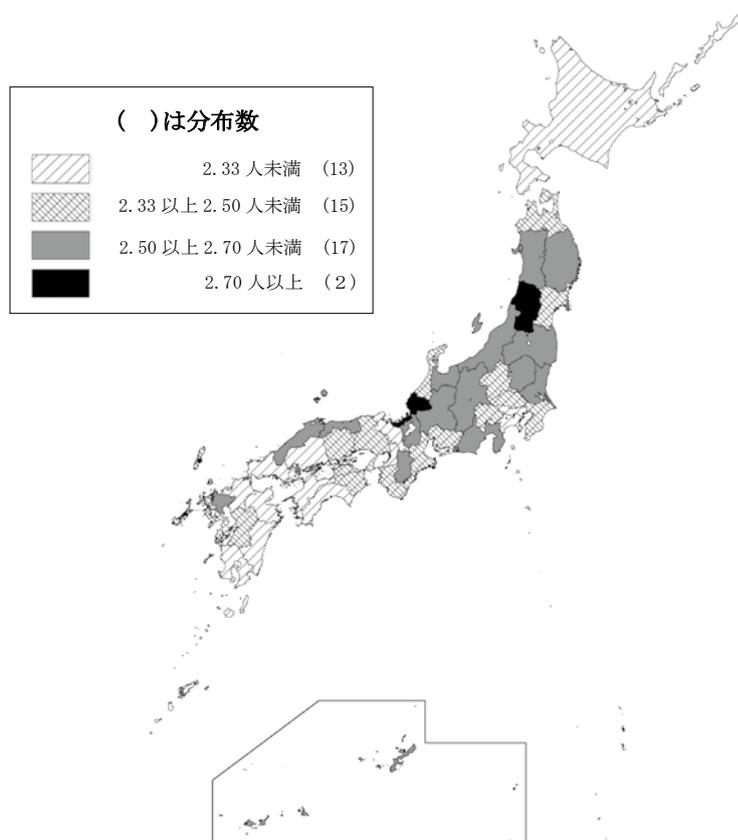


表10-3 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移—都道府県（平成17年～27年）

都道府県	一般世帯数（千世帯）			平成22年～27年の増減		1世帯当たり人員（人）		
	平成17年	22年	27年	実数 （千世帯）	率 （%）	平成17年	22年	27年
全 国	49,063	51,842	53,332	1,489	2.9	2.55	2.42	2.33
北海道	2,369	2,418	2,438	20	0.8	2.31	2.21	2.13
青森県	509	511	509	-2	-0.4	2.75	2.61	2.48
岩手県	479	483	489	7	1.4	2.82	2.69	2.54
宮城県	859	900	943	42	4.7	2.70	2.56	2.43
秋田県	391	389	387	-2	-0.4	2.85	2.71	2.55
山形県	385	388	392	5	1.2	3.09	2.94	2.78
福島県	707	719	730	11	1.5	2.91	2.76	2.56
茨城県	1,029	1,087	1,122	36	3.3	2.84	2.68	2.55
栃木県	705	744	762	18	2.4	2.81	2.65	2.54
群馬県	724	754	772	18	2.3	2.75	2.61	2.50
埼玉県	2,631	2,838	2,968	130	4.6	2.64	2.50	2.41
千葉県	2,304	2,512	2,605	92	3.7	2.58	2.44	2.35
東京都	5,747	6,382	6,691	309	4.8	2.13	2.03	1.99
神奈川県	3,550	3,830	3,965	135	3.5	2.43	2.33	2.26
新潟県	813	837	846	9	1.1	2.93	2.77	2.65
富山県	370	382	390	8	2.1	2.93	2.79	2.66
石川県	423	440	452	12	2.8	2.70	2.58	2.48
福井県	267	275	279	4	1.5	3.00	2.86	2.75
山梨県	320	327	330	3	1.0	2.71	2.58	2.47
長野県	778	793	805	12	1.6	2.77	2.66	2.55
岐阜県	710	736	752	16	2.2	2.92	2.78	2.65
静岡県	1,347	1,397	1,427	30	2.2	2.77	2.65	2.54
愛知県	2,724	2,930	3,060	130	4.4	2.62	2.49	2.41
三重県	673	703	719	16	2.2	2.73	2.59	2.47
滋賀県	478	517	537	20	3.8	2.85	2.69	2.59
京都府	1,064	1,120	1,151	31	2.8	2.43	2.31	2.22
大阪府	3,591	3,823	3,918	95	2.5	2.40	2.28	2.22
兵庫県	2,129	2,253	2,312	60	2.7	2.58	2.44	2.35
奈良県	501	523	529	7	1.3	2.78	2.63	2.52
和歌山県	383	393	391	-1	-0.4	2.65	2.50	2.40
鳥取県	209	211	216	5	2.3	2.83	2.71	2.57
島根県	259	261	264	3	1.2	2.78	2.66	2.53
岡山県	724	753	771	18	2.4	2.63	2.52	2.43
広島県	1,131	1,183	1,209	26	2.2	2.47	2.36	2.29
山口県	589	596	597	1	0.2	2.46	2.36	2.27
徳島県	298	302	305	3	1.1	2.64	2.52	2.39
香川県	376	390	398	8	2.0	2.63	2.49	2.39
愛媛県	581	590	591	1	0.2	2.47	2.37	2.28
高知県	323	321	318	-3	-0.9	2.38	2.30	2.20
福岡県	1,985	2,107	2,197	90	4.3	2.47	2.35	2.26
佐賀県	286	294	301	7	2.3	2.94	2.80	2.67
長崎県	552	557	558	1	0.3	2.59	2.47	2.37
熊本県	664	686	703	16	2.4	2.69	2.57	2.46
大分県	465	480	485	5	0.9	2.52	2.41	2.32
宮崎県	449	459	461	2	0.5	2.50	2.40	2.31
鹿児島県	723	727	722	-5	-0.7	2.35	2.27	2.20
沖縄県	487	519	559	40	7.7	2.74	2.63	2.50

### 3 世帯の家族類型

#### 「単独世帯」が平成22年に引き続き増加

国勢調査では、一般世帯について、世帯主と世帯員との続き柄によって世帯の家族構成を類型化し、世帯の家族類型の分類を行っている。なお、国勢調査における世帯の定義は、住居と生計を共にする者の集まりという概念を基本としており、親族関係の有無は世帯を構成する要件となっていないため、2人以上で構成されている一般世帯については、世帯員を世帯主との続き柄から世帯主とその親族<sup>2</sup>又は非親族<sup>3</sup>に分けることができる。

一般世帯5333万2千世帯を世帯の家族類型別にみると、世帯人員が2人以上で世帯主と親族関係にある世帯員のみから構成される「親族のみの世帯」は3431万5千世帯で、一般世帯の64.5%を占め、世帯人員が1人の「単独世帯」（一人暮らし世帯）は1841万8千世帯（一般世帯の34.6%）となっている。「単独世帯」は平成22年に引き続き増加しており、増加率は9.7%増となっている。一方、世帯人員が2人以上であるが、世帯主と親族関係にない世帯員がいる「非親族を含む世帯」は46万4千世帯（同0.9%）となっている。

「親族のみの世帯」については、その親族の中で最も若い世代の夫婦と、その他の親族世帯員との関係によって更に分類を行っている。「親族のみの世帯」のうち「核家族世帯」は2975万4千世帯で、一般世帯の55.9%を占めている。さらに、「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」が1428万8千世帯（一般世帯の26.9%）と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が1071万8千世帯（同20.1%）、「女親と子供から成る世帯」が404万5千世帯（同7.6%）、「男親と子供から成る世帯」が70万3千世帯（同1.3%）となっている。

また、「親族のみの世帯」のうち「核家族以外の世帯」は456万1千世帯で、一般世帯の8.6%を占めている。このうち、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」が121万4千世帯（一般世帯の2.3%）、「夫婦、子供と両親から成る世帯」が71万世帯（同1.3%）となっており、これら直系3世代を含む世帯が「核家族以外の世帯」の4割以上を占めている。

「核家族世帯」について、平成22年と比較すると、54万8千世帯（1.9%）増となっている。また、「核家族世帯」のうち、「男親と子供から成る世帯」の増加率は5.8%増、「女親と子供から成る世帯」は4.8%増、「夫婦のみの世帯」は4.6%増と、いずれも「核家族世帯」全体の増加率を上回っている。（表10-4）

<sup>2</sup> 世帯主の配偶者、子、子の配偶者、世帯主の父母、世帯主の配偶者の父母、孫、祖父母、兄弟姉妹等

<sup>3</sup> 住み込みの雇人等

表10-4 世帯の家族類型別一般世帯の推移—全国（平成17年～27年）

世帯の家族類型	一般世帯数（千世帯）			家族類型別割合（％）			増減率（％）	
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	平成17年～22年	22年～27年
総数 1)	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	5.7	2.9
親族のみの世帯	34,246	34,516	34,315	69.8	66.7	64.5	0.8	-0.6
核家族世帯	28,327	29,207	29,754	57.7	56.4	55.9	3.1	1.9
夫婦のみ	9,625	10,244	10,718	19.6	19.8	20.1	6.4	4.6
夫婦と子供	14,631	14,440	14,288	29.8	27.9	26.9	-1.3	-1.0
男親と子供	605	664	703	1.2	1.3	1.3	9.8	5.8
女親と子供	3,465	3,859	4,045	7.1	7.5	7.6	11.4	4.8
核家族以外の世帯	5,919	5,309	4,561	12.1	10.3	8.6	-10.3	-14.1
夫婦と両親	246	232	191	0.5	0.4	0.4	-5.9	-17.6
夫婦とひとり親	737	731	676	1.5	1.4	1.3	-0.8	-7.6
夫婦、子供と両親	1,177	920	710	2.4	1.8	1.3	-21.9	-22.8
夫婦、子供とひとり親	1,819	1,516	1,214	3.7	2.9	2.3	-16.7	-19.9
夫婦と他の親族	124	122	113	0.3	0.2	0.2	-2.1	-6.9
夫婦、子供と他の親族	411	431	410	0.8	0.8	0.8	4.9	-4.9
夫婦、親と他の親族	113	106	86	0.2	0.2	0.2	-6.0	-18.5
夫婦、子供、親と他の親族	414	350	273	0.8	0.7	0.5	-15.4	-22.0
兄弟姉妹のみ	307	316	323	0.6	0.6	0.6	3.0	2.3
他に分類されない世帯	571	586	565	1.2	1.1	1.1	2.7	-3.6
非親族を含む世帯	360	456	464	0.7	0.9	0.9	26.9	1.6
単独世帯	14,457	16,785	18,418	29.5	32.4	34.6	16.1	9.7

注) 平成17年の数値は、22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

### 「単独世帯」の割合が最も高いのは、男性は25～29歳、女性は80～84歳

世帯の種類・世帯の家族類型別世帯人員の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、男性は、15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び3世代世帯などが含まれる「核家族以外の世帯」に属している。15～19歳になると、進学や就職により親元から離れて「単独世帯」を形成する者（当該年齢階級の6.6%）や、寮・寄宿舎など「施設等の世帯」に入居する者（同3.6%）の割合が高くなり、20～24歳で、「単独世帯」の割合（同28.9%）が大幅に高くなり、25～29歳（同29.3%）でピークとなっている。一方で、25～29歳になると、結婚により「夫婦のみの世帯」の割合（同9.0%）が高くなり、30～34歳（同11.6%）が一つの山となり、30歳から49歳までの各年齢階級では、子供が生まれて「夫婦と子供から成る世帯」に属する者の割合が高くなっている。50～54歳になると、子供の独立などにより「夫婦のみの世帯」の割合が再び高くなり、75～79歳で、「夫婦のみの世帯」に属する者の割合（同48.4%）がピークとなる。一方、80歳以上の各年齢階級では、老人ホームへの入居などにより「施設等の世帯」の割合も高くなっている。

女性は、男性と同様の傾向であるが、20歳から64歳までの各年齢階級で「単独世帯」の割合が男性に比べて低くなっており、「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び「核家族以外の世帯」に属する者の割合がおおむね高くなっている。また、「単独世帯」の割

合のピークは、80～84歳となっている。さらに、80歳以上の各年齢階級では、老人ホームへの入居などにより「施設等の世帯」の割合も高くなっており、80～84歳では当該年齢階級の9.4%、85歳以上では26.3%と男性（それぞれ5.7%、13.3%）の約2倍となっている。

(図10-3, 表10-5)

図10-3 世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢(5歳階級), 男女別世帯人員の割合  
—全国(平成27年)

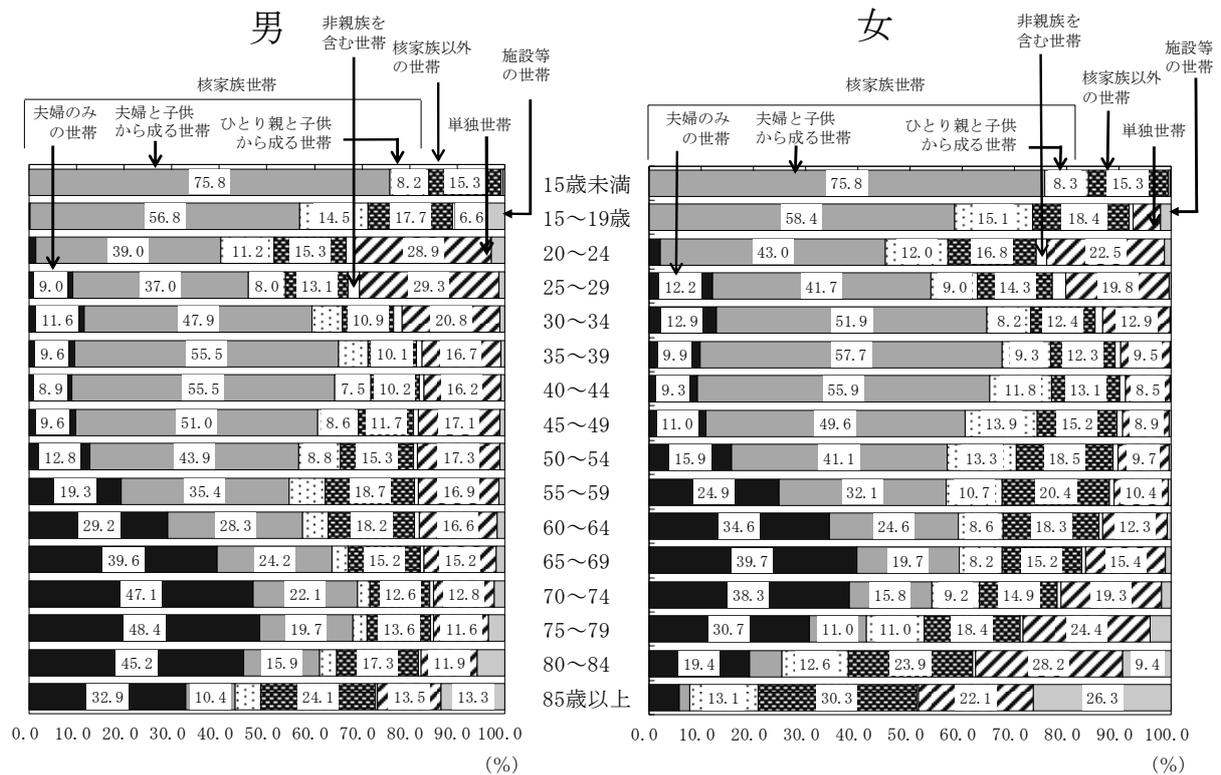


表10-5 世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢(5歳階級), 男女別世帯人員の割合—全国(平成27年)

		(%)															
男女, 世帯の種類・世帯の家族類型		15歳未満	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
男	一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	親族のみの世帯	99.7	96.4	97.3	98.8	99.2	99.3	99.2	99.1	99.0	98.9	98.6	98.3	97.8	96.8	94.3	86.7
	核家族世帯	99.3	89.1	66.7	67.1	76.7	81.4	82.0	81.0	80.8	81.0	81.1	82.3	84.3	84.6	82.0	72.8
	夫婦のみ	84.0	71.4	51.5	54.0	65.8	71.3	71.8	69.3	65.5	62.3	62.9	67.1	71.8	71.0	64.7	48.7
	夫婦と子供	-	0.0	1.2	9.0	11.6	9.6	8.9	9.6	12.8	19.3	29.2	39.6	47.1	48.4	45.2	32.9
	ひとり親と子供	75.8	56.8	39.0	37.0	47.9	55.5	55.5	51.0	43.9	35.4	28.3	24.2	22.1	19.7	15.9	10.4
	核家族以外の世帯	8.2	14.5	11.2	8.0	6.3	6.3	7.5	8.6	8.8	7.7	5.4	3.4	2.6	2.9	3.6	5.5
	非親族を含む世帯	15.3	17.7	15.3	13.1	10.9	10.1	10.2	11.7	15.3	18.7	18.2	15.2	12.6	13.6	17.3	24.1
	単身世帯	0.5	0.6	1.7	2.4	1.7	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
	施設等の世帯	0.0	6.6	28.9	29.3	20.8	16.7	16.2	17.1	17.3	16.9	16.6	15.2	12.8	11.6	11.9	13.5
女	一般世帯	0.3	3.6	2.7	1.2	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.4	1.7	2.2	3.2	5.7	13.3
	親族のみの世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	核家族世帯	99.8	98.0	98.7	99.7	99.8	99.7	99.7	99.6	99.5	99.4	99.2	98.9	98.2	96.0	90.6	73.7
	夫婦のみ	99.3	91.9	74.1	77.3	85.4	89.2	90.2	89.6	88.8	88.1	86.2	82.9	78.2	71.1	62.0	51.2
	夫婦と子供	84.1	73.5	57.3	63.0	73.0	76.9	77.1	74.4	70.3	67.7	67.9	67.7	63.3	52.7	38.1	20.9
	ひとり親と子供	-	0.1	2.3	12.2	12.9	9.9	9.3	11.0	15.9	24.9	34.6	39.7	38.3	30.7	19.4	5.9
	核家族以外の世帯	75.8	58.4	43.0	41.7	51.9	57.7	55.9	49.6	41.1	32.1	24.6	19.7	15.8	11.0	6.2	1.9
	非親族を含む世帯	8.3	15.1	12.0	9.0	8.2	9.3	11.8	13.9	13.3	10.7	8.6	8.2	9.2	11.0	12.6	13.1
	単身世帯	15.3	18.4	16.8	14.3	12.4	12.3	13.1	15.2	18.5	20.4	18.3	15.2	14.9	18.4	23.9	30.3
	施設等の世帯	0.5	0.7	2.1	2.5	1.5	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
85歳以上	0.0	5.4	22.5	19.8	12.9	9.5	8.5	8.9	9.7	10.4	12.3	15.4	19.3	24.4	28.2	22.1	
施設等の世帯	0.2	2.0	1.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	1.1	1.8	4.0	9.4	26.3	

### 65歳以上の「単独世帯」が大きく増加

「単独世帯」の増加率は、平成22年～27年で9.7%となっており、「単独世帯」が一般世帯に占める割合も32.4%から34.6%に上昇している。(表10-4)

「単独世帯」を年齢5歳階級別にみると、25～29歳が158万世帯（「単独世帯」の9.1%）と最も多く、20～24歳の153万9千世帯（同8.9%）と合わせて20歳から29歳までで全体の2割近くを占めている。平成22年と比べると、85歳以上が49.6%増、65～69歳が31.3%増、80～84歳が22.9%増など、65歳以上の各年齢階級で増加率が大きくなっている。(図10-4、表10-6)

図10-4 年齢（5歳階級）別単独世帯数—全国（平成22年，27年）

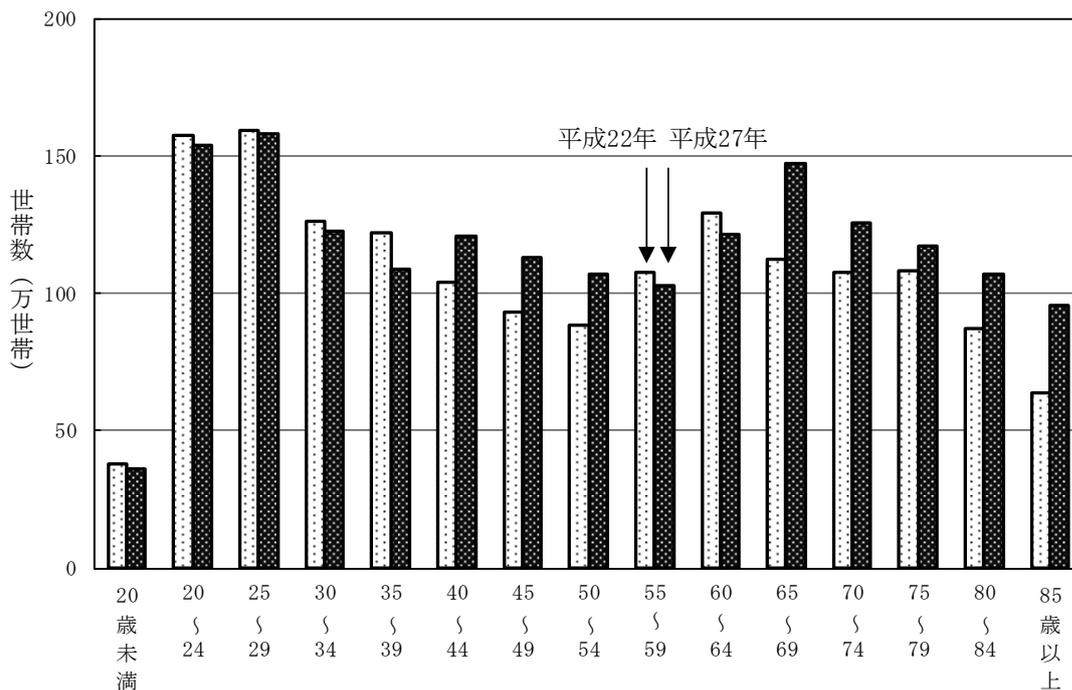


表10-6 年齢（5歳階級）別単独世帯—全国（平成22年，27年）

年齢（5歳階級）	単独世帯数（千世帯）		割合（%）	増減率（%）
	平成27年	22年	平成27年	平成22年～27年
総数 1)	18,418	16,785	100.0	9.7
15歳未満	0	1	0.0	-63.7
15～19歳	362	378	2.1	-4.2
20～24	1,539	1,577	8.9	-2.4
25～29	1,580	1,591	9.1	-0.7
30～34	1,230	1,260	7.1	-2.4
35～39	1,090	1,220	6.3	-10.6
40～44	1,206	1,041	6.9	15.9
45～49	1,132	931	6.5	21.6
50～54	1,068	884	6.1	20.9
55～59	1,027	1,079	5.9	-4.8
60～64	1,215	1,294	7.0	-6.1
65～69	1,472	1,122	8.5	31.3
70～74	1,254	1,076	7.2	16.5
75～79	1,174	1,082	6.8	8.5
80～84	1,073	873	6.2	22.9
85歳以上	954	638	5.5	49.6

1) 実数は年齢「不詳」を含む。